# 2-2 一般会計歳出予算の状況

#### (1)科目別歳出予算の状況

平成29年度の科目別歳出予算は、表9のとおり259億3千万円を計上しました。

総務費は、24億円の増となりました。これは、法人税の還付加算金を納税実績から判断して増額したことや、庁舎建設事業の本体工事を行うためです。

民生費は、1億6千万円の増となりました。これは、、石榑保育園等の私立保育園整備補助事業や員弁東保育園の整備事業を行うためです。

土木費は、3億2千万円の減となりました。これは、阿第107号線道路工事に係る用地購入が終了したためです。

消防費は、8億7千万円の増となりました。これは、桑名市への消防本部経費負担金が増えたことや防 災施設整備事業の本体工事を行うためです。

教育費は、14億8千万円の減となりました。これは、治田小学校や藤原小学校の整備事業が終了した ためです。

公債費は、3億2千万円の増となりました。これは、合併特例債や緊急防災・減災事業債の借入増に伴い、元利償還金が増となったためです。

諸支出金は、8億4千万円の減となりました。これは、員弁土地開発公社貸付金返済分の庁舎建設基金への積立が終了したためです。

(単位:千円、%)

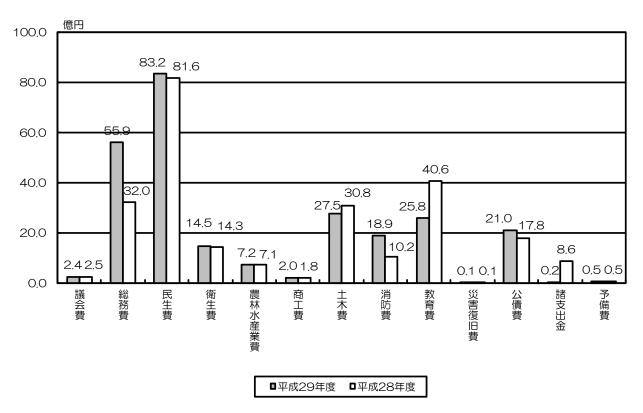
なお、科目別歳出予算の比較は図13、科目別歳出予算の推移は図14をご覧ください。

表 9 科目別歳出予算の状況

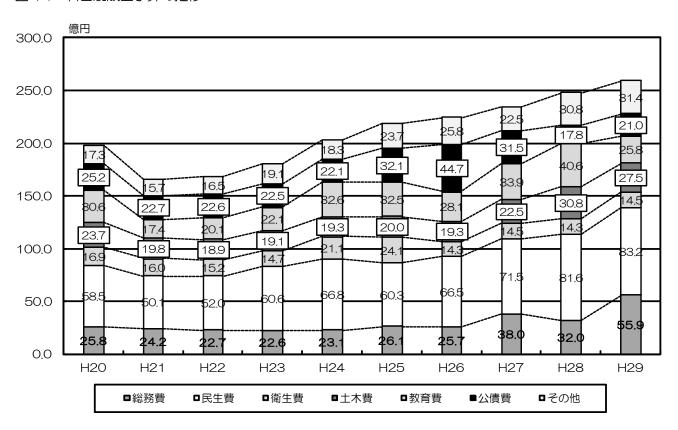
平 成 29 平 成 28 比 較 年 度  $\boxtimes$ 分 予 算 額 伸び率 予 算 額 増 減 構成比 構成比 A-B(A-B)/BВ 費 245,347 △ 6,282 △ 2.6 議 会 239,065 0,9 1.0 総 務 費 5,594,382 21.6 3,195,486 12.9 2,398,896 75.1 生 8,319,913 32.1 8,156,978 32.9 162,935 2.0 民 費 衛 生 費 1,447,014 5.6 1,433,160 5.8 13,854 1.0 717,699 2.8 712,792 2.9 4,907 0.7 農林水産業費 184,142 0.7 15,250 8.3 商 I 費 199,392 0.8 土 木 費 2,754,421 10.6 3,075,329 12.4  $\triangle$  320,908 △ 10.4 消 防 費 1,890,891 7.3 1,018,744 4.1 872,147 85.6 4,062,119 2,583,958 16.4 △ 1,478,161 教 育 費 10.0 △ 36.4 0.0 災害復旧費 6,810 6,830 O.O △ 20 △ 0.3 2,104,076 8.1 1,780,405 7.2 323,671 18.2 公 債 費 支 22,379 0.1 858,668 3.5 △ 836,289 △ 97.4 諸 出 金 50,000 0.2 50,000 0.2 0 0.0 予 備 費 25,930,000 100.0 24,780,000 100.0 1,150,000 4.6 歳 出 合 計

注)表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## 図 13 科目別歳出予算の比較



### 図 14 科目別歳出予算の推移



注)表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

#### (2) 性質別歳出予算の状況

平成29年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、4億8千万円の増となりました。人件費は、3千万円の減となりました。これは、地方公務員共済組合等負担金の精査によるものです。扶助費は、1億8千万円の増となりました。これは、障害者自立支援福祉サービス事業に係る生活介護扶助費が増加したためです。公債費は、3億2千万円の増となりました。これは、合併特例債や緊急防災・減災事業債の借入増に伴い、元利償還金が増となったためです。

投資的経費は、11億8千万円の増となりました。普通建設事業費は、75億8千万円を計上しました。 庁舎建設事業や農と福祉の活性化事業などのまちづくり事業や防災拠点施設整備事業、消防団詰所整備事業、消防団消防車両購入などの緊急防災・減災事業、笠間小学校整備事業を行います。

その他の経費は、5億1千万円の減となりました。物件費は、7千万円の減となりました。これは、 学校建設に伴う備品購入が終了したことによるものです。補助費等は、3億7千万円の増となりました。 これは、市税過年度還付金や石榑保育園等の私立保育園整備補助事業、桑名市への消防本部経費負担金が 増となったためです。積立金は、8億4千万円の減となりました。これは、員弁土地開発公社貸付金返 済分の庁舎建設基金への積立が終了したためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図 15、性質別歳出予算の推移は表 11、図 16 をご覧ください。

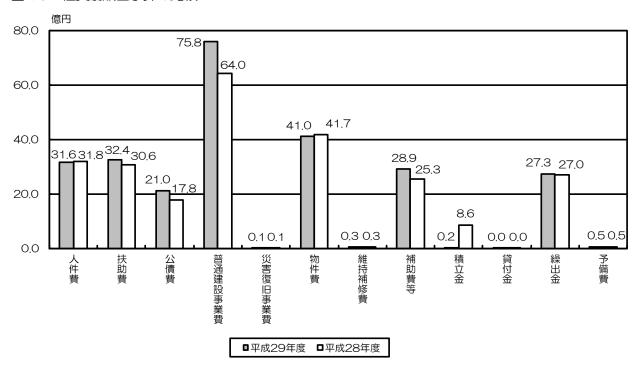
(単位:千円、%)

表 10 性質別歳出予算の状況

平成 29 年度 平成 28 年度 比 市民 1 人 た あ  $\boxtimes$ 分 予 算 額 増 減 伸び率 予 算 額 担 額 構成比 構成比 В A-B(A-B)/B円 Α 義務的経費 8,025,789 185,826 8,503,038 32.8 32.4 477,249 5.9 12.2 68,955 人件費 3,155,264 3,184,133 12.8 △ 28,869 △ 0.9 扶助費 3,243,698 12.5 3,061,251 12.4 182,447 6.0 70,888 公債費 2,104,076 8.1 1,780,405 7.2 323,671 18.2 45,983 投資的経費 6,407,946 7,591,768 29.3 25.9 1,183,822 18.5 165,911 7,584,958 29.3 6,401,116 1,183,842 18.5 165,762 普通建設事業費 25.8 6,830 災害復旧事業費 6,810 O,O O,O △ 20 △ 0.3 149 214,939 その他の経費 9,835,194 37.9 10,346,265 41.8 △ 511,071 △ 4.9 4,101,647 15.8 △ 1.6 物件費 4,169,443 16.8 △ 67,796 89,638 33,228 維持補修費 32,755 0.1 0.1 △ 1.4 716 △ 473 補助費等 2,894,615 11,2 63,259 2,526,682 10,2 367,933 14.6 積立金 22,379 859,568 △ 837,189 △ 97.4 489 0.1 3.5 66 貸付金 3,000 0.0 3,000 0.0 0.0 2,730,798 10.5 2,704,344 10.9 26,454 1.0 59,679 繰出金 予備費 50,000 0.2 50,000 0.2 0.0 1,093 0 歳出合計 25,930,000 | 100.0 | 24,780,000 | 100.0 1,150,000 4.6 566,677

注)市民 1 人あたり負担額は平成 29 年度の数値です。(人口は、H29.1.1 現在総人口 45,758 人)表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## 図 15 性質別歳出予算の比較



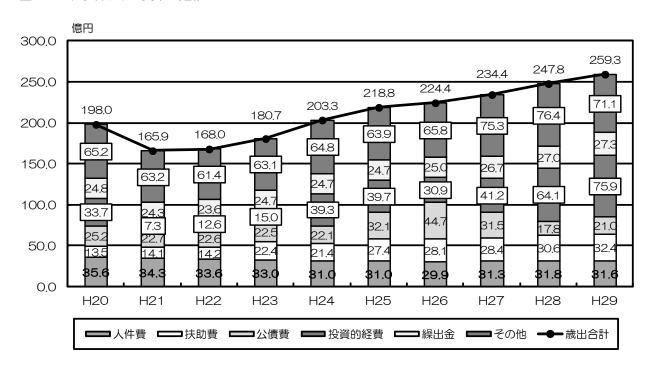
義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

表 11 性質別歳出予算の推移

左	æ	歳		出合		計			人 件		費		扶		助	費			
年	度	肸	算	額	前年	度増減額	増	減	率	肣	算	額	構	成 比	肸	算	額	構	成 比
平成2	)年度	19	9,800,0	000	1	,250,000		(	6.7	3,5	558,2	222		18.0	1,3	49,	715		6.8
平成2	1年度	16	6,590,0	000	△ 3	,210,000		△ 1	6.2	3,4	-33,4	463		20.7	1,4	13,6	651		8.5
平成2	2 年度	16	5,800,0	000		210,000			1.3	3,3	357,4	434		20.0	1,4	16,	711		8.4
平成2	3 年度	18	3,067,0	000	1	,267,000			7.5	3,3	302,	737		18.3	2,2	38,3	337		12.4
平成2	4 年度	20	0,330,0	000	2	,263,000		1:	2.5	3,0	97,	538		15.2	2,1	35,3	389		10.5
平成2	5 年度	2	1,880,0	000	1	,550,000			7.6	3,1	04,0	027		14.2	2,7	44,0	011		12.5
平成2	6年度	22	2,440,0	000		560,000			2.6	2,9	90,8	321		13.3	2,8	05,3	303		12.5
平成2	7年度	23	3,440,0	000	1	,000,000			4.5	3,1	31,8	318		13.4	2,8	40,0	094		12.1
平成2	8年度	24	4,780,0	000	1	,340,000			5.7	3,1	84,	133		12.8	3,0	61,2	251		12.4
平成2	9年度	25	5,930,0	000	1	,150,000			4.6	3,1	55,2	264		12.2	3,2	43,6	598		12.5

図 16 性質別歳出予算の推移



注)表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位:千円、%)

	公	債	費	投資	的約	径費		繰	出	金			そ	の	他	ļ
予	算	額	構成比	予 算	額	構成比	肣	算	額	構	成 比	肣	算	額	構	成 比
2,5	523,9	920	12.7	3,373,84	11	17.0	2,4	176,3	321		12.5	6,5	17,9	981		32.9
2,2	265,9	923	13.7	727,43	34	4.4	2,4	133,2	290		14.7	6,3	16,2	239		38.1
2,2	255,4	138	13.4	1,255,97	78	7.5	2,3	362,4	161		14.1	6,1	51,9	978		36.6
2,2	246,2	288	12.4	1,497,25	52	8.3	2,4	174,7	770		13.7	6,3	07,6	316		34.9
2,2	213,8	321	10.9	3,929,53	35	19.3	2,4	172,4	135		12.2	6,4	81,2	282		31.9
3,2	207,6	30	14.7	3,971,16	31	18.1	2,4	172,2	215		11.3	6,3	80,9	956		29.2
4,4	166,4	156	19.9	3,091,29	95	13.8	2,4	195,8	349		11.1	6,5	90,2	276		29.4
3,1	51,9	986	13.4	4,115,03	31	17.6	2,6	669,2	250		11.4	7,5	31,8	321		32.1
1,7	780,4	105	7.2	6,407,94	46	25.9	2,7	704,3	344		10.9	7,6	41,9	921		30.8
2,1	04,0	76	8.1	7,591,76	68	29.3	2,7	730,7	798		10.5	7,1	04,3	396		27.4

#### (3) 節別歳出予算の状況

平成29年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

工事請負費の増は、庁舎建設事業などに係る工事費の増によるものです。

公有財産購入費の減は、庁舎関連施設建設用地の購入が終了したことによるものです。

負担金、補助金及び交付金の増は、私立保育園整備補助事業や桑名市への消防本部経費負担金の増など によるものです。

扶助費の増は、障害者自立支援福祉サービス事業に係る生活介護扶助費の増加によるものです。

償還金、利子及び割引料の増は、市税過年度還付金や起債の償還金の増によるものです。

積立金の減は、員弁土地開発公社貸付金返済分の庁舎建設基金への積立が終了したことによるものです。

表 12 節別歳出予算の状況

(単位:千円、%) 平成 29 年度 平成 28 年度 比 較 X 分 予 算 額 予 算 額 増 減 伸び率 構成比 構成比 Α В A-B(A-B)/B1 報酬 127,940 0.5 133,683 0.5 △ 5,743 △ 4.3 2 給料 1,456,511 5.6 1,449,729 5.9 6,782 0.5 4.2 4.4 8,595 8,0 3 職員手当等 1,098,008 1,089,413 △ 5.0 4 共済費 631,863 2.4 665,132 2.7 △ 33,269 0.0 420 0.0 0.0 420 O5 災害補償費 6 恩給及び退職年金 1.7 7賃金 739,240 2.9 727,062 29 12,178 0.4 106,354 △ 5.6 8 報償費 100,387 0.4 △ 5,967 0.2 0.2 9 旅費 46,961 44,742 2,219 5.0 10 交際費 1,650 0,0 1,650 0,0 0 0,0 2.6 △ 1.8 11 需用費 677,867 689,995 2.8 △ 12,128 12 役務費 129,229 0.5 2,257 1.8 126,972 0.5 12.3 13 委託料 2,967,901 11.4 3,058,536  $\triangle$  90,635 △ 3.0 14 使用料及び賃借料 148,129 0,6 152,693 0.6 △ 4,564 △ 3.0 6,705,409 25.9 4,812,828 1,892,581 39.3 15 工事請負費 19.4 0.0 16 原材料費 6,623 6,664 0.0 △ 41 △ 0.6 △ 49.3 17 公有財産購入費 528,067 2.0 1,041,757 4.2 △ 513,690 18 備品購入費 258.845 1.0 300.332 12 △ 41,487 △ 13.8 19 負担金、補助及び交付金 1,856,030 7.2 1,723,101 7.0 132,929 7.7 6.0 20 扶助費 3,226,078 12.4 3,044,391 12.3 181,687 21 貸付金 3,000 0,0 3,000 0,0 0,0 △ 95,200 △ 95.8 22 補償、補填及び賠償金 4,150 0.0 99,350 0.4 23 償還金、利子及び割引料 2,409,887 9,3 1,885,316 7.6 524,571 27.8 24 投資及び出資金 0.1 3.5 25 積立金 22,379 859,568 △ 837,189 △ 97.4 26 寄付金 27 公課費 2,968 2,628 0.0 0.0 △ 340 △ 11.5 26,454 109 28 繰出金 2,730,798 10.5 2,704,344 1.0 29 予備費 50,000 0.2 50,000 0.2 0.0 4.6 歳 出 合 計 25,930,000 100.0 24,780,000 100.0 1,150,000

注)表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率について も 1%から 1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定す る経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるもの とする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)に おいてその使途を明確にすることとされています。

平成29年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ、8億円を見込んでいます。このうち消費税率引き 上げに伴う社会保障財源化分は、3億円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表 13 のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

300,000千円

(単位:千円)

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 8,036,036千円

表 13 社会保障施策に要する経費

			財 源 内 訳							
	事業名	経費	特	声 定 財 》	亰	— 般	財 源			
	<b>7</b>		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他			
	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	257,126	2,350	0	30	19,300	235,446			
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,998,263	837,563	446,100	246,065	35,500	433,035			
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	149,595	117	Ο	64,372	6,400	78,706			
社会	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,188,972	1,111,728	385,500	294,528	105,400	1,291,816			
福祉	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	164,156	51,029	Ο	10	8,600	104,517			
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	346,952	280,249	0	800	5,000	60,903			
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	156,334	139,829	Ο	Ο	1,100	15,405			
	小 計	6,261,398	2,422,865	831,600	605,805	181,300	2,219,828			
	国民健康保険事業費 (繰出金等)	256,717	112,569	0	0	10,900	133,248			
	介護保険事業費 (繰出金等)	606,704	2,685	Ο	Ο	45,600	558,419			
社会 保険	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	556,158	66,993	Ο	7,600	36,400	445,165			
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	3,423	3,423	Ο	О	0	0			
	小 計	1,423,002	185,670	0	7,600	92,900	1,136,832			
	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	56,709	434	0	0	4,300	51,975			
保健衛生	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	142,524	0	0	2,025	10,600	129,899			
	母子保健衛生事業費 <u>(特定不妊治療費助成事業補助金等)</u>	68,877	5,154	0	136	4,800	58,787			
	健康増進事業費 <u>(健康増進事業委託料等)</u>	23,158	0	0	0	1,700	21,458			
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	60,368	1,325	0	0	4,400	54,643			
	小 計	351,636	6,913	0	2,161	25,800	316,762			
	合 計	8,036,036	2,615,448	831,600	615,566	300,000	3,673,422			